

平成15年度6月補正予算(案)の概要について

平成15年6月12日

(単位:千円)

一 予算規模

1 一般会計

補正額 2,458,111

補正後の規模 722,521,111

前年度6月補正後予算との対比 22,908,304
(3.1%減)

《補正予算の財源》

特定財源 1,299,552

国庫支出金 376,350

県債 460,000

その他 463,202

一般財源 1,158,559

繰越金 1,158,559

2 特別会計		
環境保全センター事業特別会計		1,026,000
港湾整備事業特別会計		11,000

3 企業会計		
電気事業会計		
	収入	272,805
	支出	50,583

二 補正予算の主な内容

今回の補正予算は、割当内示に基づく緊急かつ必要な国庫補助事業及び当面緊急を要する県単独事業について計上した。

1 一般会計

(1) 一般公共事業	(103,687,636	104,254,689)	567,053
・砂防	34,474	(7,740,000	7,774,474)
・道路・橋りょう	328,200	(22,649,650	22,977,850)
・土地改良	7,000	(34,652,120	34,659,120)
・林野	197,379	(11,429,462	11,626,841)
(2) 国庫補助事業			
介護保険財政安定化基金積立事業			325,135
市町村介護保険財政に収支不均衡が生じた場合に資金の貸付け・交付を行うため、原資を介護保険財政安定化基金に積み立てる。			
・負担割合 国1/3 県1/3 市町村1/3			
⑨重症急性呼吸器症候群(SARS)対策事業			15,664
SARS患者の受入体制を整備する医療機関に対し助成するとともに、県内3保健所に患者の搬送機器を配置する。			
感染症予防事業費補助金(感染症病室簡易陰圧装置)			
・実施主体 秋田県厚生農業協同組合連合会(秋田組合総合病院)			
・補助率 国1/2、県1/2			
搬送機器整備費(患者移送用陰圧装置)			
・整備箇所 大館、秋田中央、横手保健所 各1台			
・補助率 国1/2			
医療施設等施設整備事業			38,764
患者の療養環境等を改善し、地域医療の充実を図るため、公的医療機関等が行う施設整備に対し助成する。			
・実施主体 秋田県厚生農業協同組合連合会(雄勝中央病院)			
・補助率 国1/3、県1/6(県補助上限 1億円) (5ページ参照)			
⑩農村検診センター設置事業			784
地域住民の健康管理、疾病予防を図るため、農村検診センターの整備に対し助成する。			
・補助率 国1/3、県1/3 (5ページ参照)			
・実施主体 秋田県厚生農業協同組合連合会(雄勝中央病院)			

<p>地域保健推進特別事業</p> <p>医療機関や市町村等関係機関と連携を図り、地域独自の工夫を凝らしながら地域保健対策を推進する。</p> <p>・事業内容 ①乳幼児虐待予防ネットワーク推進事業 ②高齢者の心の健康づくり事業 ③食の健康づくり応援店事業 アレルギー疾患対策地域支援システムの構築 地域精神保健福祉の実践的な推進事業</p> <p>・補助率 国10/10</p>	7,372
<p>あきたの食で育む県民ネットワーク推進事業</p> <p>県産農産物の地場流通の促進を図るため、地産地消運動や米飯給食推進などの普及啓発を行う。</p>	5,558
<p>県産きのこ生産振興対策事業</p> <p>県産きのこの市場競争力を高めるため、生産施設や培養施設等の整備に対し助成する。</p> <p>・実施主体 JA秋田ふるさと(しいたけ)</p> <p>・補助率 国1/2</p>	132,421
<p>生産振興総合対策事業</p> <p>地域の特色を活かした産地づくりや輸入野菜対策を推進するため、生産・流通体制の整備に対し助成する。</p> <p>・実施主体 各農協、生産組織</p> <p>・補助率 国1/2</p>	35,445
<p>④山村コミュニティ活性化モデル事業</p> <p>山村地域の活性化を図るため、森林資源等を活かした新たな産業の育成による雇用の創出をモデル的に実施する市町村に対し助成する。</p> <p>・実施主体 八森町</p> <p>・補助率 国1/2</p>	750
<p>商工会合併支援事業費補助金</p> <p>商工会の広域合併を推進するため、合併計画の策定等に対し助成する。</p> <p>・実施主体 合併予定幹事商工会 3地区 仙北町、太田町、中仙町 角館町、田沢湖町、西木村 西仙北町・協和町</p> <p>・補助率 国1/2、県1/2</p>	3,000

(3) 県単独事業

⑧震度情報ネットワークシステム機能強化事業 12,495

県の震度情報ネットワークシステムについて、情報処理量の増強と機器等の更新を行い、システムの機能強化を図る。

- ・送受信装置、ファイルサーバー、気象台ゲートウェイ、表示用処理装置の設置等

税務総合システム改修事業 76,510

県民税株式配当割の導入、自動車登録システムの変更及び法人事業税外形標準課税の導入に伴い、税務電算システムを改修する。

国際教養大学設置推進事業 23,135

開学に向けて受験機会を拡大するため、入学試験タイプを追加するとともに、大阪でも試験を実施することとし、併せて関西方面へのPRを行う。

- ・前期試験 5教科7科目 A 5教科13科目(理、社の選択科目追加)
B 3教科8科目(私立文系型追加)
- ・後期試験 5教科7科目 1教科(英語) 小論文
- ・関西地区の新聞への広告掲載

協働のコミュニティ・ビジネス推進事業 15,000

コミュニティ・ビジネス(地域が抱える様々な課題へビジネス手法で取り組むもの)を立ち上げようとする意欲あるグループ等を支援する。

- ・事業主体の発掘・育成(セミナーの開催等)
- ・立ち上げ支援(事業試行費・開業資金等への助成、アドバイザーの派遣等)
- ・市町村と連携した啓発等

地域情報化推進モデル市町村支援事業 148,819

市町村が連携して行う地域イントラネット基盤の整備に対し助成する。

- ・連携主体 大曲市、神岡町、西仙北町、中仙町、協和町、南外村、仙北町、太田町
- ・事業費 1,185,836千円
- ・補助率 事業費6億円まで 1/6
6億円を超える部分 1/12

⑨厚生連病院施設整備助成事業 126,025

雄勝中央病院の移転に伴う施設整備に対し助成し、国庫補助と併せ、地域医療の充実を図る。

- ・補助内容
厚生連病院施設整備事業費補助金 124,692
- ・補助率 (総事業費 - 国庫補助対象額等) × 30%

<p>広域的医療機能等施設整備事業費補助金 1,333</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 地域療育拠点施設（障害歯科）整備事業費×10/10 ・建設期間 平成15年8月～17年6月 ・総事業費 約81億円（補助金総額約26億円） ・病床数 380床 ・補助先 秋田県厚生農業協同組合連合会 	
<p>⑨男女共同参画学校教育等支援事業</p> <p>教育現場において男女共同参画の意識啓発を行うため、学校教育用副読本を作成する。</p>	2,866
<p>⑩環境産業活性化推進事業</p> <p>県内のリサイクル製品の認定制度を創設することにより、環境産業の活性化、資源循環の利用促進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 認定研究会の開催等 	3,835
<p>能代産業廃棄物処理センター環境保全対策事業</p> <p>県道の改良工事に伴い、能代産業廃棄物処理センターの処理水を放流している下水道管の移設を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・流送管延長 5.3km（能代市蒲の沢^{がま}～悪土川^{あくとがわ}） 	15,000
<p>稲作を主とする認定農業者経営安定事業</p> <p>国が実施する稲作経営安定対策の9割補てんコースを選択している認定農業者を対象として、14年産米について10割補てんとなるように、基準価格と当年産米価格の価格差の1割を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体 市町村 ・補助率 県2/3、市町村1/3 	54,040
<p>⑪地域特産農作物等農薬登録推進事業</p> <p>地域特産農作物に使用される防除薬剤等の登録を促進するため、生産者・農薬メーカー・行政が連携し、必要なデータを実証・集積する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施作物 ウド、セリ、ブルーベリー、ネクタリン 	1,719
<p>⑫北海道・北東北三県合同シンガポール事務所設置事業</p> <p>県内企業の東南アジア各国・中国との経済交流を支援し、ビジネスチャンスの拡大を図るため、北海道、青森県、岩手県と合同でシンガポール事務所を設置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設置時期 平成15年9月（予定） 	16,659

<p>中小企業振興資金等貸付事業</p> <p>県の融資制度について、秋田県信用保証協会の基準保証料率が引き上げられたことに伴い、制度融資利用者の便宜を図るため、保証料引き上げ相当分を信用保証協会に対し助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象資金 中小企業振興資金(22,703)、経営安定資金(18,211)、新事業展開資金(3,963)、再建企業特別融資資金(281) ・基準保証料率 1.0% 1.3% ・補助率 0.3% 	45,158
<p>マーケティング対策推進事業</p> <p>可能性を秘めたシーズや技術を持つ意欲的な企業が行う個別・具体的なマーケティング戦略の構築・実践を支援する。</p>	16,459
<p>重点企業導入促進助成事業</p> <p>本県が重点を置く資源循環型企業の立地を促進するため、設備投資に係る費用の一部を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 投資額の20% 	40,000
<p>⑧冬季誘客促進対策事業</p> <p>需要が落ち込む冬季間の誘客を促進するため、地元が発案する誘客アイデアの実践を支援するとともに、メディアを活用した情報発信を行う。</p> <p>地元発案型アイデア助成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体 各地の温泉組合等 ・助成額 上限1,000千円(経費の1/2以内) 「温ぐ暖まり」情報発信事業(JRポスターの掲出、旅行雑誌への掲載) 	16,872
<p>⑨ディーゼル微粒子除去装置導入促進事業</p> <p>本年10月からディーゼル車の首都圏への乗り入れが制限されることに対応するため、ディーゼル微粒子除去装置を導入する運輸事業者に対し助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象事業者 トラック運送事業者、乗合・貸切バス事業者 ・補助率 国1/4、県1/4 	69,200
<p>韓国国際定期便利用促進事業</p> <p>韓国国際定期便の利用を促進するため、地域別利用促進協議会活動を支援するとともに、新規にパスポートを取得する者が利用する旅行商品の割引を行う。</p> <p>地域別利用促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体 県内8地区の利用促進協議会 ・補助額 8,000千円 	18,000

新規パスポート取得者に対する割引（高める会事業）

- ・航空会社と協調して新規パスポート取得者が利用する旅行商品を1万円割り引く。（補助額 5千円）

韓国からの誘客促進対策事業

22,550

韓国からの観光客受入体制を整備するとともに、誘客促進策を実施する。

受入体制の整備

韓国で人気の温泉、ゴルフ、スキーを中心とした各地域の受入体制を組織化する。

旅行商品付加価値化事業

本県を対象とした旅行商品の付加価値を高めるとともに、本県の物産PRを行うため、県産品を提供する。

韓国における旅行商品の宣伝

本県を対象とした旅行商品を販売する韓国旅行者に対し、その広告宣伝費の一部を助成する。

- ・助成額 上限500千円（経費の1/2）

韓国観光イベント出展事業

韓国で開催される観光イベントにおいて、大曲の花火を打ち上げ、本県の観光PRを行う。

韓国交流推進事業

4,003

韓国との青少年・文化交流等を一層推進する。

・事業内容

韓国の教育関係機関及び高等学校への訪問

韓国の青少年・文化交流関係者等の本県への招聘

CALS/EC整備事業

69,073

電子入札の導入等により、公共事業に関する事務を効率化するため、CALS/EC（公共事業支援統合情報システム）を整備する。

- ・事業内容 システム及び機器整備、教育研修
- ・運用開始 平成19年度（平成17年度一部運用開始）

県単独道路整備事業（28,087,550 28,034,850）

52,700

- ・緊急地方道路整備事業 158,700（5,319,350 5,160,650）
- ・道路災害防除事業 106,000（555,000 661,000）

犯罪捜査用機器整備事業

2,105

街頭犯罪の中でも急増している自動販売機荒しを取り締まるため、犯罪捜査用機器（自動販売機荒し自動通報装置）を設置する。

県立中高一貫教育校（県北地区）整備事業

586,300

- ・用地造成工事、家屋調査費等

⑨田沢湖スポーツセンター整備事業調査費 1,000
 本県の生涯スポーツ振興の拠点となっている田沢湖スポーツセンターの老朽化に伴い、新たなスポーツセンターを整備するため、建設地等の調査を行う。

⑩新屋運動広場（仮称）管理運営事業 16,109
 東北電力株式会社から寄贈されたラグビー場を、県の運動広場として設置・管理する。
 ・委託先 財団法人秋田県総合公社

（緊急雇用創出特別基金事業）

障害児指導支援事業 15,588
 普通学級や特殊学級における障害児の学習や生活を個別に指導するため、非常勤職員を配置する。
 ・雇用人数 12人

⑪地域安全防犯パトロール事業 16,537
 増加傾向にある街頭犯罪を抑止するため、秋田・秋田臨港警察署管内において地域安全防犯パトロール業務を行う。
 ・雇用人数 12人

緊急雇用創出特別基金事業（市町村事業） 97,415
 緊急に対応すべき雇用・就業施策を実施する市町村に対し補助金を交付する。
 ・対象事業 27市町村44事業
 ・雇用人数 205人

< 継続費 >

CALS/EC整備事業 (232,782)
 ・継続費設定期間 平成15～16年度
 ・年割額 平成15年度 65,032
 平成16年度 167,750

< 債務負担行為 >

税務総合システム改修事業 (69,545)

中小企業振興資金貸付事業（保証料補助金） (705,000)
 ・期間 平成16年度～31年度

経営安定資金貸付事業（保証料補助金）	(5 3 4 , 0 0 0)
・期 間 平成16年度～26年度	
新事業展開資金貸付事業（保証料補助金）	(2 9 7 , 5 0 0)
・期 間 平成16年度～31年度	
再建企業特別融資事業（保証料補助金）	(6 , 2 5 0)
・期 間 平成16年度～26年度	
緊急地方道路整備事業	(2 , 3 9 3 , 2 5 0)
橋りょう補修工事	
・実施箇所 大川橋（大曲市角間川）、今泉橋（十文字町砂出 ^{すないで} ）	
・負担区分 国5.5/10、県4.5/10	
・期 間 平成16年度～17年度	
過疎代行事業	
・実施箇所 木積場橋 ^{きつみばし} （皆瀬村川 ^{かわむかい} 向）	
・負担区分 国5.5/10、県4.5/10	

2 特別会計

環境保全センター事業特別会計	1,026,000
国庫補助金の内示に伴う補正	
・事業内容 環境保全センター（協和町）D区処分場造成工事 （浸出水処理施設、処理水調整池工事）	
・総事業費 約76億円	
継続費の年割変更	
平成15年度 2,026,000	
平成16年度 2,759,000	
平成17年度 2,768,000	
港湾整備事業特別会計	11,000
秋田港の中島3号上屋の補修に伴う補正	

3 企業会計

電気事業会計	
・販売電力単価の変更等に伴う補正	
	収入 272,805
	支出 50,583